



2026年3月3日掲載

イラン紛争と市場のリスク・シナリオ

米国・イスラエル対イランの紛争で、イランの報復がアラブ首長国連邦(UAE)など周辺アラブ産油国に及んでいます。

米国・イスラエルが、イラン最高指導者のハメネイ師殺害後も政権転覆を狙うとすれば、イランの政治機能を破壊するまで数週間程度の攻撃を行い、イラン側もこれまで以上の報復を行う可能性があります。

市場のメイン・シナリオは、すでに弱体化したイランの軍事行動は米軍などに押さえ込まれ、周辺産油国の港、産油施設などへの被害は軽微で、ホルムズ海峡付近で滞留しているタンカーなど海運への支障も数週間程度で済むというものです。1カ月以内に休戦状態になれば、短期的に石油価格が上昇しても、長期的に日本を含む世界経済への影響はほとんどないでしょう。

リスク・シナリオは、予想以上にイランの報復が強くかつ長く、外交交渉が始まらず、産油国の石油生産や輸出に数カ月単位の支障が出る場合です。石油価格の1バレル80～90ドル程度への上昇が見込まれ、米国内のインフレ圧力が市場で警戒され、米国金利上昇が続く恐れがあります。一方、日本では、8カ月分程度あるとされる備蓄が底をつく懸念されるほど長引く場合、電力供給の制約などから生産活動が低下するリスクが高まります。

米国の強い軍事力などからリスク・シナリオの発生確率は低ですが、市場の恐怖心が一時的な日米金利高、円安、株安をもたらす恐れはあり、しばらく神経質な動きとなりそうです。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》